

2020年4月3日  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

## 日本の温室効果ガス排出削減の中期目標(NDC)に対する意見書

**据え置きとなった削減目標には懸念が残るものの、  
野心的な削減目標設定への強い意思表明を支持し、早期かつ具体的な引き上げを期待します**

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (以下、JCLP) は、「気候変動が社会の安定、ひいてはビジネス活動への重大な脅威である」との認識の下、脱炭素社会への転換期に求められる企業となることを目指す、様々な業種から 141 社が参加するネットワークです。

国際社会は、気候変動の甚大な被害を避けるべく、気温上昇を 2°C (1.5°C) 以内に抑えること (いわゆる 2°C 目標 (1.5°C 努力目標)) に合意しています。さらに、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、2°C の被害が想定より大きいこと、気温上昇を 1.5°C に抑制するには、2050 年までに世界全体で温室効果ガスの排出をネットゼロにする必要があることを示しました。また、JCLP では、これらを踏まえ、2019 年 11 月に、2°C (1.5°C) と整合する日本の NDC の引き上げを求める意見書 (添付参照) を発信しています。

しかしながら、今般日本政府が国連へ再提出することを決定した NDC は、2°C (1.5°C) 目標達成に貢献し得る意欲的な引き上げを伴わない、現行の削減目標 (2030 年度に 2013 年度比▲26% (2005 年度比▲25.4%)) を据え置いた内容となっています<sup>1</sup>。

JCLP は、今回の決定は、緊急性のある気候危機への対応としては不十分であると言わざるを得ず、また、気候変動対応が企業競争力に影響する中、海外の取引先企業や投資家に対して日本の気候リスク (特に移行リスク) が増大するとの印象を与えかねないことに関して懸念を表します。

一方、今回の決定では、更なる削減努力を追求すること、地球温暖化対策計画の見直しに着手し、その後追加情報を国連へ提出すること、エネルギーミックスの改定を踏まえ野心的な削減数値の設定を目指すことなど、今後の削減目標の引き上げへの意思を明確に示した点も見られます。東日本大震災後のエネルギー政策など様々な制約を踏まえつつも、日本が更なる野心度を持ち行動を起こすことを明らかにしたことを JCLP は強く支持するとともに、早期かつ具体的な引き上げを実現することを期待します。

JCLP は、エネルギーミックスなどの重要な政策の動向を注視するとともに、企業の立場からそれらの政策の前進に貢献できるよう、RE100 をはじめとする企業活動の脱炭素化や、政府への提言、社会への情報発信を行って参ります。

以上

<sup>1</sup> 「日本の NDC (国が決定する貢献)」の地球温暖化対策推進本部決定について <https://www.env.go.jp/press/107941.html>



#### **日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは**

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業グループ。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。JCLPには幅広い業界から日本を代表する企業を含む141社が加盟(2020年4月現在)。加盟企業の売上合計は約119兆円、総電力消費量は約48.8TWh(海外を含む参考値・概算値)。横浜市と包括連携協定を締結し、2017年からは国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担うなど、自治体や海外機関との連携も進める。URL: <http://www.japan-clp.jp/>

**本件に関するお問い合わせ** JCLP 事務局 Tel: 046-855-3814 Email : info-jclp@iges.or.jp

## 添付資料

(2019年11月に提出した意見書)

## 日本の温室効果ガス排出削減の中期目標(NDC)に対する意見書

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (以下 JCLP) は、「気候変動が社会の安定、ひいてはビジネス活動への重大な脅威である」との認識の下、脱炭素社会への転換期に求められる企業となることを目指す、様々な業種から 126 社が参加するネットワークです。

国際社会は、気候変動の甚大な被害を避けるべく、気温上昇を 2°C (1.5°C) 以内に抑えること (いわゆる 2°C 目標 (1.5°C 努力目標)) に合意しています。さらに、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、2°C の被害が想定より大きいこと、気温上昇を 1.5°C に抑制するには、2050 年までに世界全体で温室効果ガスの排出をネットゼロにする必要があることを示しました。こうした流れを受け、各国は長期的な削減戦略の検討・策定、および 2030 年を目途とした温室効果ガス排出削減の中期目標 (NDC) の見直し (引き上げの検討) を行っているところです。

日本も本年 6 月に策定されたパリ協定を踏まえた長期成長戦略<sup>2</sup>において、「今世紀後半の出来る限り早期に、温室効果ガス排出の「実質ゼロ」を目指す」としています。高い技術力等を持つ日本が、世界に先駆けて脱炭素社会を実現することは、日本経済の国際競争力と企業のビジネスチャンスの拡大にもつながります。

JCLP は、長期成長戦略の実現のため、およびパリ協定実施における現在の最重要課題である各国の NDC 引き上げに対し、日本のリーダーシップを示すため、以下の通り日本の NDC に対する意見を表明します。

- 気候変動の危機の回避へ向け、IPCC 等の最新の科学的な見地を踏まえ、NDC を、2°C (1.5°C) 目標に整合する形で意欲的に引き上げる<sup>3</sup>ことを求めます。
- 気候変動が深刻化し、2050 年ネットゼロ目標が国際社会でボトムラインと認知されつつあることを踏まえ、日本も 2050 年ネットゼロを宣言し、これに合致する NDC の設定を求めます。
- 日本の国際的な信頼が保たれるよう、NDC の引き上げを含め積極的な取組を実施し、国際社会に発信することを期待します。

国際社会では、気候変動の脅威について「Climate Crisis (気候危機)」という表現で、その緊急性、重大性が訴えられています。また、世界中で子供たちが気候ストライキを行い、多くの政府・自治体は気候非常事態宣言を発表しています。

<sup>2</sup> 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(2019年6月11日閣議決定)。なお、長期成長戦略については、JCLP として 2 回にわたり意見書を発出済。

・ 2018年11月30日 「パリ協定に基づく長期成長戦略への提言」(<https://japan-clp.jp/archives/3466>)  
・ 2019年4月23日 「パリ協定長期成長戦略懇談会」の提言を踏まえた長期成長戦略に対する意見書」(<https://japan-clp.jp/archives/896>)

<sup>3</sup> JCLP は 2015 年 5 月に、2°C 目標への整合性や日本の責任、経済的な能力、実現可能性などを加味し、日本の望ましい削減目標として、2005 年比 36% (2013 年比 37.3%) 削減を提案。なお、現在の日本の NDC は、2030 年に 2013 年比 26% 削減とされている。



JCLP は、この気候危機と日本の役割を重く受け止め、加盟企業は、その脱炭素化への取組をさらに推進していきます。また、社会全体の脱炭素化に貢献すべく、RE100、EV100、EP100、RE Action といった活動を様々な主体とともに積極的に進め、日本政府とともに、2050 年「実質ゼロ」を目指す所存です。

以上

#### **日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) とは**

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009 年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い業界から日本を代表する企業を含む 126 社が加盟 (2019 年 11 月現在)。加盟企業の売上合計は約 106 兆円、総電力消費量は約 42TWh (海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織 The Climate Group のローカルパートナーとして RE100、EV100、EP100 の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。

URL: <http://www.japan-clp.jp/>

#### **本件に関するお問い合わせ**

JCLP 事務局 Tel: 046-855-3814 Email : info-jclp@iges.or.jp